東京都ひとり親家庭自立支援計画（第5期）検討委員会における主な御意見

分野	発言内容	発言者
ひとり親施策全体		
1	当事者はひとり親家庭であることで経済的な課題を抱えていると思われるのではないかと不安があるが、周りは気にしていないというギャップがあるように思う。ひとり親家庭に対する社会のイメージが影響するので、ひとり親家庭でも活躍しているという良いモデルも示していくと良いのではないかと。	泉谷副委員長
2	東京には多様な家族があり、多様性を認めていく、そして当たり前で暮らしていける社会を目指した広報啓発が重要である。	森田委員長
3	視点のところで、「子どもの視点」というだけでは弱いので「子どもの権利の視点に立った」という文言を入れたほうが、子供施策を強調しようとしたら大事である。	森田委員長
子供の貧困		
1	母子家庭、ひとり親家庭は多様であり、少ない中でも多様なニーズがある人達に応じていくことが子供の貧困の解消につながる。	泉谷副委員長
2	子供の貧困の中でも特にひとり親家庭の貧困というのはかなり深刻な状況である。	森田委員長
相談体制の整備		
1	本当に必要な人に情報が届いているのか、というのが課題である。	泉谷副委員長
2	自治体には様々なサービスがあるが、条件が個々に違うので、ケースワーカーが熟知していないと対応できない。重層的なところで相談を部署間で対応しないとうまく回らない。	木村委員
3	子育てひろばや児童館、スクールソーシャルワーカーなどどこか1つだけでも悩みや相談を捕まえられると良い。	木村委員
4	母子保健ではなかなか情報がつかみきれないが、手当の関係になると行政とつながるので、（自治体内で）連携を密にする必要がある。	木村委員
5	他部署にまたがるゆえにわかりづらかったり、連携をどうすれば成果につながるか見通しがなかなかつけられないことがある。	森田委員長
6	サービスが各自治体で普及していること、それを相談に当たる人がきちんとつなぐことで制度の利用につながる。	森田委員長
7	公的な支援を受けることに後ろめたさを持っている人がいるのではないかと。	泉谷副委員長
8	自立支援員が専任でない場合が多い。基礎自治体に対する支援をしっかりと書き込んでいただきたい。	森田委員長
9	離婚原因が多様化、深刻化している。相談内容が複雑化しており、専門相談は効果的だと思う。	母子父子福祉団体
10	離婚しないほうが本人も子供も幸せであろうケースがあるので、離婚回避のための家族カウンセリング、家族療法、コミュニケーション講座などの支援があると良い。	母子父子福祉団体
11	東京都ひとり親家庭支援センターの親子交流支援の収入要件が厳しいという意見が多い。	母子父子福祉団体
12	家庭内で課題を解決していく努力が父子家庭の場合は難しい。	母子父子福祉団体
13	接触してこない父子家庭にどうアプローチしていくか。	母子父子福祉団体
14	父子特有の課題などは、今後の課題になってくると思う。	小阿瀬委員

分野	発言内容	発言者
15	ひとり親家庭の中で、きょうだいの世話をする必要がある、というヤングケアラーのような状況がある。ヤングケアラーの支援とどう結び付けていくかということも課題である。	泉谷副委員長
16	ひとり親家庭になったときに最初はかなり混乱する。その部分のメンタルサポートみたいなことの必要性はある。	泉谷副委員長
就業支援		
1	疾患や障害を抱えたひとり親が多く、障害の分野の就業支援と連携する必要がある。	泉谷副委員長
2	自立支援対策大綱では、就労自立をして経済的に自立を目指すこととされているが、障害や疾患を抱え、就労による自立は難しい方もいるが、社会参加をしていく姿を見て育つことは子供たちにとって重要。	泉谷副委員長
3	就業支援は、親に対する支援だけではなく、子供たちの就労に対しての意識付けも加えていく必要がある。	泉谷副委員長
4	女性の就業支援における課題として、インポスター症候群と言われるように、仕事と家庭の両立が難しいと考えてしまう人が多い。ロールモデルやメンター的な身近な相談相手が必要。	石島委員
5	ロールモデルがなく、働くことに対して自信がない女性が多いが、子育て中に仕事を制限してしまうと、子育てが終わってから働き始めても生涯収入は限られたものになり、女性の貧困につながる。女性の就業支援と女性の貧困対策というのがセットで考えないと改善していかない。	泉谷副委員長
6	ひとり親の方が不安な中で就労を始めるときに、伴走できる人がいると心強い。	森田委員長
7	事務職、在宅勤務の仕事の問い合わせが増えてきている。	母子父子福祉団体
8	子供の急な体調不良でも、リモートワークであれば仕事を休まずに済む場合があり、親子の精神の安定につながると思う。	母子父子福祉団体
9	父子家庭は正社員の人が多く、ある程度の所得はあるが、子育てとの両立の中で転職を迷う人も多い。	母子父子福祉団体
10	逆差別的に、シングルマザーは休みを取っても昇進に影響がないが、男性の方は不利になるという悩みを持つ人もいる。	母子父子福祉団体
子育て支援		
1	ひとり親になったときに、緊急度の高い人が使える日常生活の支援はホームヘルプサービスぐらいしかないが、事業者が不足している。	木村委員
2	ホームヘルプサービス事業やファミリーサポート事業の拡充が仕事と子育ての両立支援にとって大事である。	母子父子福祉団体
3	病児・病後児保育は現在都内に189箇所あるが、拠点が少ない、遠い、予約が取れなくて困る、と言った声を聞いている。	母子父子福祉団体
子供の居場所		
1	施策に対して具体的な案を言えるのは中高生になってからだと思う。一方で、小学生でも家のことはよく分かっているが話を聞いてもらえる機会がない。子供の声を聴くのも支援の一つではないか。当事者同士のサポートは有用。	泉谷副委員長
2	子供の学習支援などの拠点で、家庭の様子が見えて、ソーシャルワークをやっていける可能性がある。	横井委員
経済的支援		
1	フードパントリーや子供食堂など食の確保、食に関する支援みたいなものを出せると良い。	森田委員長

分野	発言内容	発言者
2	児童育成手当が引き上げられると良い。	母子父子福祉団体
3	民法が改正されたので、法律相談の量的な拡大、法律扶助の拡充、養育費の立替払い制度の導入が望まれる。	母子父子福祉団体
4	国の手当の児童扶養手当の拡充がこの秋に予定されているということなのだが、同時に都の児童育成手当のほうの拡充状況はどうか。	小阿瀬委員
母子生活支援施設		
1	母子生活支援施設の活用において、「課題を有する」というのは、問題を抱えているというよりニーズがあるというニュアンスで書いたほうが良い。課題（ニーズ）としてはどうか。	横井委員
2	外国籍の方も2～3割入っていて、外国籍の方の支援も考える必要がある。	横井委員
3	母子父子自立支援員が、母子生活支援施設はDVの施設というイメージを持っている。イメージが変わらないとなかなか入所につながらない。	横井委員
4	母子生活支援施設は高機能化、多機能化の必要があり、ショートステイやトワイライトステイなど、子育て世帯に対応できる施設にならないといけないが、施設側がどう考え、どう機能拡大していくか、という内部的な課題がある。	横井委員
5	共同親権については、居住の指定で居所が分かってしまい危険ではないか、というような懸念がある。母子生活支援施設としても、共同親権について学習する必要がある。	横井委員
6	周産期のネットワークの中で、年間98件ぐらい飛び込み出産がある。母子生活支援施設が妊産婦の支援をできると良い。	横井委員
7	地域に開かれていくような形にするのか、秘匿性を強くするのか難しい。一般化されている事業と、ひとり親個別の事業をどういうふうに組み合わせしていくのか。	森田委員長
8	母子生活支援施設の秘匿性と公開性ということをどう考えるか、については、こういった審議会などで議論しなければならない。	森田委員長
9	母子生活支援施設は、入所という言葉から利用とかの言葉に変えていけると良い。	泉谷副委員長